

# 社会・労働関係文献月録

・分類表は2005年12月号に掲載されています。  
 ・収録誌の一覧は1991年6月号に掲載されています。  
 ・掲載文献は研究所で閲覧・複写できます。所内での複写は有料です。なお、文書等（葉書・FAX・e-mail 可）で申込みの場合は、複写料および送料実費で申し受けます。定期購読者に限り、複写料は割引いたします。

法政大学大原社会問題研究所編 ☎ 042-783-2305  
 東京都町田市相原町 4342 (〒 194-0298) F. 042-783-2311

2005.9.1 ~ 2005.9.30 受け入れ分

(文献資料名) (著者名) (収録誌名) (巻-号) (月 号)  
 \*印単行書の場合→ (発行所) (判・頁) (刊行年月)

## I 理論・一般

### 0. 総記

マルクス経済学とプロダクト・イノベーション (下-b)

	清野康二	酪農学園大学紀要 人文・社会科学編	29-2	05.4
特集 戦前期大原社会問題研究所の国際交流		大原社会問題研究所雑誌	559	05.6
大原社会問題研究所『日本マルクス主義文献』(未刊行)の意義(久保誠二郎) 高野岩三郎とD. リャザーノフとの往復書簡(1928年~1930年)(大村 泉)				
グローバル化と社会的排除	渡邊幸良	経済学論纂(中央大)	45-3/4	05.3
世代間の自立・協力・公正	松下敬一郎	産業セミナー年報(関西大)	04	04.12
日本におけるCSRの現状と課題	久谷興四郎	世界の労働	55-5	05.5
労働基準やILO基準のCSRへの取り込み	吾郷真一	世界の労働	55-5	05.5
多国籍企業トヨタと企業中心社会の再編成	猿田正機	賃金と社会保障	1393	05.5.上旬
日本型福祉社会の研究(8)	永山 誠	賃金と社会保障	1393	05.5.上旬
福祉国家の忘れられた人々	三富紀敬	東京経大会誌	241	05.1
ハンセン病問題と部落問題の接点	藤野 豊	部落解放研究	164	05.6
小野旭教授年譜並びに主要著作目録		東京経大会誌	243	05.3
工藤恒夫教授略歴ならびに著作目録		経済学論纂(中央大)	45-3/4	05.3
川辺平八郎教授年譜並びに主要著作目録		東京経大会誌	241	05.1
*東アジアの福祉システム構築	上村泰裕, 末廣昭編	東京大学社会科学研究所	B5.213	03.10
*信頼と活力ある社会をめざして		社会経済生産性本部生産性研究所	A4.74	05.1
*CSRの本質	十川廣國	中央経済社	A5.233	05.2
*安全・安心でゆたかなくらしを考える	中島克己, 三好和代編著	ミネルヴァ書房	A5.360	05.3
*かがやく21世紀を拓く	水田宗子編	新宿書房	B6.182	05.3
*近代化過程における産業・労働政策と教育政策の整合・葛藤に関する比較社会学的研究	広田照幸編	東京大学大学院教育学研究科	A4.213	05.3
*生産性で見る日本		社会経済生産性本部生産性研究所	A4.31	05.3
*フランス「福祉国家」体制の形成	廣澤孝之	法律文化社	A5.224	05.3
*家族のメタファー	丸山 茂	早稲田大学出版部	A5.272	05.4
*テキスト社会調査	小林修一, 久保田滋 [ほか] 編著	梓出版社	B5.115	05.4
*コーホート比較による戦後日本の家族変動の研究	熊谷苑子, 大久保孝治編	日本家族社会学会全国家族調査委員会	A4.206	05.5
*平和学のアジェンダ	岡本三夫, 横山正樹編	法律文化社	A5.227	05.5
*現代福祉社会論	岡崎祐司	高学出版	A5.172	05.6

*児童虐待と動物虐待	三島亜紀子	青弓社	B6.214	05.6
*郵政民営化こそ日本を変える	北城恪太郎	PHP研究所	B6.165	05.6
*女性情報ライブラリー 7		パド・ウィメンズ・オフィス	A5.127	05.7
*生活保護の動向 平成17年版	生活保護の動向編集委員会編	中央法規出版	A5.94	05.7
*労働経済白書 平成17年版	厚生労働省編	ぎょうせい	A4.475	05.7
*厚生労働白書 平成17年版	厚生労働省監修	ぎょうせい	A4.561	05.8
*家族についての全国調査 (NFRJ03) 第2回 第一次報告書		日本家族社会学会全国家族調査委員会	A4.358	05.4
*大阪人権博物館年報 No.14 2004		大阪人権博物館	A4.44	05.7
*世界の社会福祉年鑑 2004	仲村優一, 阿部志郎,	一番ヶ瀬康子編 旬報社	A5.479	05.1
*日本労働年鑑 第75集	法政大学大原社会問題研究所編	旬報社	A5.455	05.6
<b>1. ジェンダー・フェミニズム・女性論</b>				
女性世帯主世帯の世帯構成と就業選択	佐藤奈穂	アジア経済	46-5	05.5
米英における両立支援策と企業のパフォーマンス (I)	松原光代・脇坂明	学習院大学経済論集	41-4	05.2
踏みにじられた私たちの性教育	菅孝行 佐藤美紀 高田恭子	月刊オルタ	351	05.5
ジェンダー秩序への挑戦 男性ヘルパーの体験から	樽川典子	社会学ジャーナル (筑波大)	29	04.3
仕事と生活の調和?! 男女平等法制のゆくえ (シンポジウム)				
(パネリスト: 中野麻美 林陽子 兼コーディネーター: 大沢真理)		女性と労働21	52	05.4
特集 男女雇用平等と均等法		日本労働研究雑誌	538	05.5
男女の雇用格差と賃金格差 (阿部正浩) 間接差別法理の内容と適用可能性 (相澤美智子) 均等法の現状と課題 (浜田富士郎) 自己雇用という働き方の現状と可能性 (高橋徳行)				
The gender gap in Thailand	Sasipin Tinagon	六甲台論集 (神戸大)	51-4	05.1
*アジアの女性の社会的地位に関する研究	佐久間直子編	フェリス女学院大学	A5.73	02.3
*アジアの女性の社会的地位 2	鈴木美南子編	フェリス女学院大学	A5.170	03.3
*男女共同参画社会に関する世論調査		内閣府大臣官房政府広報室	A4.203	04.11
*アジア太平洋におけるジェンダーと平和学	横山正樹編	フェリス女学院大学	A5.202	04.3
*アポリジニ社会のジェンダー人類学	窪田幸子	世界思想社	A5.253	05.2
*男たちの「私さがし」		メンズセンター	A4.44	05.2
*アジア太平洋におけるジェンダーと平和学	横山正樹編	フェリス女学院大学	A5.223	05.3
*ウィメンズプラネット		ウィメンズプラネット	A4.90	05.3
*ブラジャーをする男たちとしない女	青山まり	新水社	B6.139	05.3
*男と女の倫理学	篠原駿一郎, 浅田淳一編	ナカニシヤ出版	B6.289	05.4
*男のイメージ ジョージ・L. モッセ著	細谷実, 小玉亮子,	海峽経子訳 作品社	B6.337	05.4
*ジェンダーとジャーナリズムのはざままで	諸橋泰樹	批評社	B6.212	05.4
*戦争とジェンダー	若桑みどり	大月書店	B6.240	05.4
*比較ジェンダー論	保坂恵美子編著	ミネルヴァ書房	A5.272	05.4
*私は三年間老人だった	パット・ムーア著 木村治美訳	朝日出版社	B6.267	05.4
*女性を消去する文化	越智和弘	鳥影社・ロゴス企画部	B6.408	05.5
*日本の性差別賃金	森ます美	有斐閣	A5.332	05.6
*女の老いと男の若い	ひろたまさき	吉川弘文館	B6.238	05.7
*ジェンダー白書 3	北九州市立男女共同参画センター	“ムーブ”編 明石書店	A5.372	05.3
<b>2. 労働論</b>				
熟練の解体と特別剰余価値生産の第2形態	森田成也	一橋論叢	133-6	05.6
*旧ソ連邦の労働	奥林康司	中央経済社	A5.271	05.3
<b>3. 労使 (資) 関係論</b>				
労働協約・労働協定の研究	河野 穰	桜美林大学経営政策論集	4-1	05.2
労働協約・労働協定の研究 (金属機械産業全国労働協約について)				
	河野 穰	桜美林大学産業研究所年報	23	05.3
フランスにおける労働問題の位相	佐藤 清	経済学論纂 (中央大)	45-3/4	05.3

フランス労使関係と企業委員会	佐藤 清	経済学論纂 (中央大)	45-1/2	05. 3
南北経済における直接投資と労使交渉	阿部太郎	六甲台論集 (神戸大)	51-4	05. 1
<b>4. 労働経済論 (含 賃金論)</b>				
地域失業率の変動と地域労働市場の課題	坂西明子	経済政策ジャーナル	2-1/2	05. 5
スラフファ体系における労働者の解雇と再雇用の効果の比較	藤井盛夫	経済集志 (日本大)	74-4	05. 1
成果主義 (業績給) の業務内容別有効性の探求	武脇 誠	東京経大会誌	242	05. 1
成果主義 (業績給) における目標とフィードバックの研究	武脇 誠	東京経大会誌	244	05. 3
* 賃金の決め方	遠藤公嗣	ミネルヴァ書房	B6.233	05. 6
<b>5. 経営労務論</b>				
* 日本賃金管理史	晴山俊雄	文真堂	A5.340	05. 2
* 労務管理と人的資源管理の構図	赤岡功, 日置弘一郎編著	中央経済社	A5.232	05. 3
<b>7. 社会保障論</b>				
資本主義社会における社会保障の原理・原則の中国での活用について	焦 培欣	経済学論纂 (中央大)	45-3/4	05. 3
特集 憲法と社会保障		月刊保団連	863	05. 6
朝日訴訟 (生存権闘争) とその今日的意義 (新井 章) 「健康で文化的な最低限度の生活」をめぐる判例と学説 (藤澤宏樹) 介護保険に怒る (鈴木宏造) 「憲法25条に基づく医療」を国民的運動に押し上げるために (津田光夫) 現代改憲動向と私たちの未来 (愛敬浩二)				
社会保障と国民負担 (下)	三井速雄	社会保険旬報	2243	05.5.11
特集 希望もてる日本へ社会保障・社会福祉の展望を語る (シンポジウム)		社会保障	400	05.初夏
現代における貧困の深化とその克服への道筋 (唐鎌直義) 人間・子どもを大切にす国VSしない国 (浅井春夫) ひきつづく医療改善で医療はどうなっているのか (肥田 泰)				
社会保障と自己責任論の限界	二宮厚美	婦人通信	564	05. 6
日米年金制度比較序説	重元啓史	法学新報 (中央大)	111-9/10	05. 3
* 社会保障と社会改革	真田 是	かがわ出版	B6.189	05. 6
<b>8. 社会福祉論</b>				
* 介護保険と21世紀型地域福祉	山田誠編著	ミネルヴァ書房	A5.238	05. 4
* 現代児童福祉論	加藤俊二編著	ミネルヴァ書房	B5.317	05. 4
* 地域と福祉と財政	渋谷博史, 安部雅仁, 桜井潤編著	学文社	B6.190	05. 4
* 地域福祉論	小林雅彦編著	学文社	A5.228	05. 4
<b>11. 職業教育・訓練論</b>				
大学生の職業選択行動とライフスタイルに関する一考察	木谷光宏	政経論叢 (明治大)	73-3/4	05. 3

## II 労働問題

<b>20. 総 記</b>				
企業の財産的情報の保護と労働契約 (報告)	石橋 洋	日本労働法学会誌	105	05. 5
情報社会化における労働者の個人情報とプライバシー (報告)	砂押以久子	日本労働法学会誌	105	05. 5
特集 オトコの働き方が変わる		労働の科学	60-6	05. 6
オトコももっと育児休暇を (木下壽國) オトコの介護と定年制 (萩原清子) オトコの育児がもたらすもの (田尻研治)				
* 社会人大学院修了者の職業キャリアと大学院教育のレリバンス	本田由紀編	東京大学社会科学研究所	B5.149	03.12
* さらなるネットワーク化を求めて	ものづくり大学ものづくり研究情報センター		A4.222	03. 3
* あなたの適職が90分でわかる魔法の質問50	瀧本 新	同文館出版	B6.220	05. 5
* 希望のノート	二神能基	東洋経済新報社	B6.218	05. 6
* 特養調査報告書介護老人福祉施設における業務・サービス・人材の状況	小林謙一, 林精一郎分析・執筆	産労総合研究所介護サービス人材教育研究会	A4.144	05. 6
<b>21. 雇用・労働市場</b>				
特集 人手不足時代が来る		エコノミスト	83-29	05.5.24

データが示す 若手不足は企業の成長に急ブレーキをかける (岩澤誠一郎 北岡智哉) パラダイム転換  
 2009年までに131万人が足りなくなる (橋本琢磨) 団塊大量離職高齢者雇用成功する例, 失敗する例 (藤村  
 博之) 低賃金労働それでもフリーター, ニートは消えない (丸山 俊) 政府の対策定年延長は義務化, 大  
 きく遅れる女性の戦力化 (伊藤 実)

地域における最近の雇用情勢についての考察	大須眞治	経済学論纂 (中央大)	45-1/2	05. 3
求職者の類型別生活状態と求職行動の分析	松丸和夫	中央大学経済研究所年報	35	05. 5
非正規労働者の雇用拡大とその要因分析	小崎敏男	中央大学経済研究所年報	35	05. 5
今日の間接雇用をめぐる論点	伍賀一道	東京経大会誌	241	05. 1
* 第二新卒者の採用実態調査		労働政策研究・研修機構	A4.270	05. 3
* 新規学卒採用の現状と将来		労働政策研究・研修機構	A4.260	05. 4
<b>22. 労働条件</b>				
2004年度 JAM賃金・労働条件調査集計 (5)	原表一覧	JAM 月刊JAM	67	05. 5
労働者による企業への情報アクセス (報告)	竹地 潔	日本労働法学会誌	105	05. 5
<b>23. 賃金問題</b>				
ドイツにおける成果主義賃金	正亀芳造	経済理論 (和歌山大)	325	05. 5
2005年夏季一時金闘争方針	JAM	月刊JAM	67	05. 5
2005年夏季賞与・一時金決定準備資料 決定済み主要企業は72万円, 4.5%アップ	賃金事情		2476	05.5.20
本誌調査2005年賞与の決定方法と配分等に関する調査	谷田部光一	賃金実務	970	05.5.15
職種別賃金の活用に向けて	社会経済生産性本部雇用システム研究センター	労使の焦点	266	05. 5
* 情報労連賃金実態調査 2004年度		情報産業労働組合連合会	A4.386	04.12
* 活用職種別賃金統計 2005年度版	社会経済生産性本部生産性労働情報センター		B5.102	05. 5
<b>24. 労働時間</b>				
改革のネックは労働者の残業依存の構造だ	田村雅宣	連合	18-2	05. 5
解決は連合にしかできない。個別労使には不可能だ	久本憲夫	連合	18-2	05. 5
職場の要員増をあきらめた組合役員の意識改革が必要だ	横山 但	連合	18-2	05. 5
<b>25. ホワイトカラー労働</b>				
特集 ホワイトカラーの働き方 長時間労働の背景と課題を考える	ビジネス・レーパー・トレンド		363	05. 6
ホワイトカラーにおける残業 (超過労働) の理由と影響 (藤本隆史) ホワイトカラーのサービス残業 (小倉一哉)				
<b>26. パート・派遣労働</b>				
派遣・請負労働の学習・交流集会成功裏に開催される	生熊JMIU委員長が経験をまとめる報告			
		金属労働研究	75	05. 5
派遣労働と使用者責任	山口浩一郎	週刊社会保障	2332	05.5.16
<b>28. 女性労働</b>				
既婚女性の労働	塩原秀子	帝京経済学研究	38-2	05. 3
少子化のインパクト (3)	君島昌志	東北福祉大学研究紀要	29	05. 3
* カナダの女性労働		女性と仕事の未来館	A4.62	05. 3
* 輝く女性の生き方100	三根早苗編	本の泉社	A5.239	05. 4
* 女子マネージャーの誕生とメディア	高井昌史	ミネルヴァ書房	B6.225	05. 4
<b>30. 若年労働</b>				
就職活動成功要因としての就職意識	永野 仁	政経論叢 (明治大)	73-5/6	05. 3
若者を「使い捨て」にする労働実態	寺沢亜志也	前衛	791	05. 6
フリーターの常用雇用化プランなど策定	先見労務管理編集部	先見労務管理	1273	05.5.25
<b>31. 中高年労働</b>				
特集 エイジフリーシンポジウム 年齢にかかわらず働くことができる社会の実現を目指して				
		エルダー	27-5	05. 5
今, 企業では, エイジフリーにどう取り組んでいるか (伊藤 実) 中途採用者の戦力化をどうするか (永野 仁) 仕事能力把握ツールの開発 (田中丈夫) エイジフリー社会のイメージと日本の進路 (清家 篤)				
* 40歳からのキャリアチェンジ	楠山精彦	日本経団連出版	B6.174	05. 3

- \* エンジニア35歳からの転職 伊藤 靖 翔泳社 B6.237 05. 3
32. 障害者労働 —————  
地域における知的障害者の働く場の創出と拡充 猪瀬桂二 地域政策科学研究 (鹿児島大) 2 05. 2
34. 技術革新 —————  
技術革新と労働力問題についての一試論 轟 昭吉 経済学論纂 (中央大) 45-1/2 05. 3
35. 労災、職業病、健康問題 —————  
Assessment of respirable dust and its free silica contents in different Indian coalmines  
shit K.Mukherjee/Sanat K.Bhattacharya/Habibullah N. Saiyed Industrial Health 43-2 05. 4  
Chronic laryngitis in glassblowers  
Nenad Baletic/Branko Jakovljevic/Zoran Marmut/Zeljko Petrovic/Katarina Paunovic Industrial Health 43-2 05. 4  
Cigarette smoking and the risk of the metabolic syndrome in middle-aged Japanese male office workers  
Noriyuki Nakanishi/Toshio Takatorige/Kenji Suzuki Industrial Health 43-2 05. 4  
Effects of pesticides on the peripheral and central nervous system in tobacco farmers in Malaysia  
Kaoru Kimura/Kazuhito Yokoyama/Hajime Sato/Rusli Bin Nordin/Lin Naing/Satoshi Kimura/Shingo Okabe/Takashi Maeno/Yasuki Kobayashi/Fumiko Kitamura/Shunichi Araki  
Industrial Health 43-2 05. 4  
First aid knowledge among industry workers in greece  
Kostas D.Hatzakis/Evangelos I. Kritsotakis/Helen P.Angelaki/Irini K.Tzanoudaki/Zacharenia D.Androulaki  
Industrial Health 43-2 05. 4  
Metabolic syndrome and risk of isolated ST-T abnormalities and type 2 diabetes in Japanese male office workers  
Noriyuki Nakanishi/Yoshihiro Kashiwakura/Kazue Nishina/Yoshio Matsuo/Toshio Takatorige/Kenji Suzuki  
Industrial Health 43-2 05. 4  
Neurobehavioral changes of shipyard painters exposed to mixed organic solvents  
Choong Ryeol Lee/Kyoung Sook Jeong/Yangho Kim/Cheol In Yoo/Ji Ho Lee/Young Hee Choi  
Industrial Health 43-2 05. 4  
日本型職場カウンセリングの展開 佐藤万亀子 関西大学社会学部紀要 36-3 05. 3  
労災・通災付加給付制度とメンタルヘルス対策に関する調査(1) 労務事情編集部 労務事情 1077 05.6. 1  
\* 社員の健康管理の実務と法律知識 石崙信憲 ペネット (発売: 経林書房) A5.270 05. 4
36. ハラスメント —————  
\* 上司殿! それは、パワハラです 岡田康子 日本経済新聞社 B6.254 05. 3  
\* わかりやすいセクシュアルハラスメント裁判例集 21世紀職業財団 A5.296 05. 5
37. 勤労者意識 —————  
従業員満足度調査 御子柴清志 桜美林大学経営政策論集 4-1 05. 2
38. 生活問題 —————  
\* 勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査報告書 第9回 連合総合生活開発研究所 A4.109 05. 5

### III 労働運動

40. 総 記 —————  
労働運動から見た非営利・協同 (インタビュー)  
小林洋二・インタビュアー: 石塚秀雄 いのちとくらし研究所報 11 05. 5  
ドイツにおける従業員代表の最近の実情 藤内和公 法学会雑誌 (岡山大) 54-3 05. 3  
\* 国際フォーラム報告書 労働組合と安全衛生国際フォーラム 国際労働財団 A4.157 05. 3
41. 労働組合・運動論 —————  
事業再編に労働組合はどう対応するか 久本憲夫 スタデイ 44-5 05. 5  
社会連帯を犠牲にして進む「市場個人主義」にどう立ちむかうのか 労働組合は「日本の経営」を守れ!  
(対談) (ロナルド・ドーア 笹森清) 連合 18-3 05. 6
46. 賃金闘争 (含 生活改善闘争) —————  
ナショナル・ミニマムと全国一律最賃制度 小越洋之助 月刊全労連 101 05. 6

特集 公契約運動で賃下げに歯止め	月刊労働組合	480	05.5
横行する下請買い叩きと不当廉売(穴戸幸祐) 法遵守と契約履行を落札の条件に相次いだ外注先からの労働相談全道統一の取り組みに(山本 功) 競争で強まるビル管理費の削減(大橋弘之) 大幅賃金カットにストで闘う(田辺義人) 公契約から見た民営化の問題点(君島一宇)			
連合時代の春闘の変貌	松永裕方	社会主義	513 05.6
働く人々の声を反映した闘いの成果が必要だ(座談会)			
(篠一夫 山本英紀 大住達郎 藤野新一 司会:杉山豊治)	情報労連リポート	283	05.5
04春闘の課題 春闘-組織拡大方針	田中康宏	動労千葉	24 04.2
歴史的転換点としての05春闘	田中康宏	動労千葉	25 05.2
05年春闘総括と今後の課題	矢加部勝美	労使の焦点	266 05.5
<b>48. リストラ・雇用対策</b>			
*企業が割れる!電機産業に何がおこったか			
	久本憲夫, 電機連合総合研究企画室編	日本評論社	A5.205 05.7
<b>53. 労働組合と社会問題, 社会運動</b>			
特集 労働組合と個人情報保護	労働調査	431	05.5
JPUにおける個人情報保護のとりくみ(高橋正一) 電機連合の個人情報保護への取り組み(石本秀彦) 世論調査と個人情報保護法(高橋幸市) 労働組合と個人情報保護(高柳英喜) 労働組合と個人情報保護法について(辰口 進)			
公立大学法人化に伴う教職員の地位の変化と労働組合			
	西谷敏 米津孝司 和田肇	労働法律旬報	1597 05.4.上旬
<b>54. 労働者福祉・協同組合運動</b>			
「協同労働の協同組合」における固有権(1)	島村 博	協同の発見	154 05.5
*生協との関わりの中で考えること			
	加藤整著 友月書房編	交友プランニングセンター・友月書房	B6.135 05.3
<b>IV 経営労務</b>			
<b>60. 総記</b>			
高業績企業の人的資源管理と組織管理	櫻木晃裕	豊橋創造大学紀要	9 05.2
介護事業者のための個人情報保護入門	中村恭章	介護保険情報	6-2 05.5
短時間正社員と正社員の仕事の分割可能性についての分析	脇坂 明	学習院大学経済論集	41-3 04.11
カメラ産業における経営と労働	木暮雅夫	経済集志(日本大)	74-4 05.1
現代日本企業における人的資源開発の新たな展開	加藤恭子	経済集志(日本大)	74-4 05.1
*日本企業の人事改革	都留康, 阿部正浩, 久保克行	東洋経済新報社	A5.260 05.3
*経営法科と労働	高坂立夫	日本文学館	B6.136 05.5
<b>61. 人事・労務管理</b>			
人事管理の形成と「テイラー戦略」(1)	中川誠士	福岡大学商学論叢	49-3/4 05.3
「JAいずも」における役割成果主義人事制度の運用状況	吉田博幸	REPORT	43-3 05.6
JA版 役割成果主義人事制度について	竹山清次	REPORT	43-3 05.6
特集 ものづくりの競争力と人材活用の課題		IMFJC	278 05.春
非典型雇用問題が投げかける韓国ワーク社会の課題(李旼珍) ものづくりを支える競争力基盤と人材活用(佐藤博樹)			
本誌調査 インターンシップはどう運営されているのか?	企業と人材編集部	企業と人材	860 05.6.5
特集 評価制度と成果主義賃金		国公労調査時報	510 05.6
成果主義的人事制度運営の問題点(城 繁幸)「人事考課」体制の中で, 東京の学校・職場は(金子秀夫)			
成果主義賃金では暮らしも会社もよくならない(三木陵一) 公務員の人事評価をめぐる諸問題(川村祐三)			
トヨタの「動機づけ」管理	猿田正機	所報	121 05.5
人事異動の法律問題Q&A(IV)	鮎川一信 大山圭介	労務事情	1076 05.5.15
*実践!中小企業経営を成功させる実力主義の賃金・賞与・評価の決め方			
	菊谷寛之	全国労働基準関係団体連合会(発売:労働調査会)	B5.243 05.3

* 日本企業への成果主義導入	守屋貴司	森山書店	A5.231	05.3
* 人事担当者のための実践メンタルヘルス・マネジメント		労務行政研究所	B5.328	05.5
<b>62. 賃金管理</b>				
* 賃金マネジメント 2005年度版		UFJ総合研究所	B5.185	05.2
<b>64. 定年制, 退職金, 企業年金</b>				
役員の退職慰労金	政経研究所	旬刊人事と厚生	1719	05.5.27
確定拠出年金における運用資産の商品性	石田成則	山口経済学雑誌	53-5	05.1
* 退職金制度・規程の見直しと不利益変更問題への対応	浅井 隆	日本法令	A5.335	05.2
* NTT “50歳定年”	岩崎 俊	出版研	B6.174	05.4
<b>65. 福利厚生</b>				
本誌アンケート 福利厚生の今後をどう考えるか トヨタの「企業福祉」	桜井善行	旬刊福利厚生 賃金と社会保障	1871 1392	05.5.18 05.4.下旬
<b>66. 教育・訓練</b>				
グローバル人材の層を厚くする企業の取り組み	布留川勝	企業と人材	859	05.5.20
特集 営業力を高める教育		人材教育	198	05.6
売れない時代の「売れる営業人材像」を探る(奈良雅弘) 営業リーダーは「知のコンダクター」(山本藤光) 「究極の営業」とは営業をしないことと心得る(大西芳明)				
最高経営責任者及び同後継者の育成開発と経営開発評価能力の具体的な向上策				
	矢野俊介	労務研究	683	05.5
* キャリア形成の現状と支援政策の展開		厚生労働省職業能力開発局	A4.85	02.7
* 新たな熟練技能ネットワークの構築を目指して	ものづくり大学	ものづくり研究情報センター	A4.111	04.3
* 企業内のキャリア形成支援のあり方について		厚生労働省職業能力開発局	A4.45	04.8
* 個人のキャリアと職業能力形成		労働政策研究・研修機構	A4.269	05.3
<b>68. 安全衛生管理</b>				
特集 労働安全衛生の枠組み		安全センター情報	318	05.5
労働安全衛生の枠組み論議は進展するか?(古谷杉郎) 労働安全衛生のための促進的枠組み				
使用者責任を通じた予防 全ての者に安全・健康な仕事を		安全センター情報	319	05.6
特集 石綿障害予防規則の施行へ向けて		働く人の安全と健康	56-6	05.6
「石綿障害予防規則」の解説(厚生労働省労働基準局安全衛生部化学物質対策課) 石綿に係わる労働衛生 管理上の知見について(工藤光弘)				
特集 健康な職場づくり		民医連医療	394	05.6
働くもののいのち健康と労働安全衛生法等「改正」案の問題点(今中正夫) 急性期病棟での看護師の過重 労働問題への対策(澤村雅美) 介護職場の労働安全衛生(北原照代)				
組織事故の共通点と防止のための戦略的取り組み(下)	高野研一	労働安全衛生広報	868	05.6.1
<b>69. 国際経営労務</b>				
中国従業員モチベーション管理	海野素央	産業訓練	597	05.6
* 外資系企業の労使関係等実態調査結果報告書		労働政策研究・研修機構	A4.109	05.1
* 海外派遣者ハンドブック		日本在外企業協会	B5.141	05.3
<b>V 労働・社会政策</b>				
<b>70. 総記</b>				
人口減少と労働政策	小 敏男	経済学論纂(中央大)	45-1/2	05.3
* 改正特許法は職務発明の実務をどう変えるのか		労働政策研究・研修機構	A4.151	05.3
* 公務員労働者の労働基本権	近藤昭雄	労働大学出版センター	A5.71	05.3
<b>71. 雇用・労働市場政策</b>				
法政策としての職業生活と家庭生活の両立支援問題	奥山明良	成城法学	73	05.3
* 雇用構造の変化と政労使の課題	塚田広人編著	成文堂	A5.253	05.4
* 高齢社会日本の雇用政策 OECD編著 清家篤監訳	山田篤裕, 金明中訳	明石書店	A5.143	05.6

## 76. 社会保障政策

フランスにおける医療事故と社会保障 (二)	原田啓一郎	駒澤法学	4-2	05. 2
Is health care a necessity for the elderly in Japan?	Narimasa Kumagai	生駒経済論叢 (近畿大)	2-2/3	05. 3
ホームヘルプサービスの現状と利用者のサービス利用意識	藤野達也	淑徳大学社会学部研究紀要	39	05. 3
Public attitudes towards pension reform and political sophistication	Masahisa Endo	The Waseda Journal of Political Science and Economics	359	05. 4
介護保険は持続可能か	竹本善次	改革者	538	05. 5
介護予防における口腔ケア・リハの重要性 (座談会)				
(足立三枝子 阿部修 菊谷武 北原稔 司会: 田中甲子)		介護保険情報	5-7	04.10
検討会の中間報告ふまえ介護予防をどう推進するか (インタビュー)		三浦公嗣 介護保険情報	5-9	04.12
介護予防重点推進本部を設置 本物の介護予防を推進する (インタビュー)				
	中村秀一	介護保険情報	5-1	04. 4
介護予防と保険者機能 (鼎談) (石田光広 田中潤 東内京一)		介護保険情報	5-3	04. 6
個人の幸せにつながる介護予防を (インタビュー)	柴田 博	介護保険情報	5-3	04. 6
膝・腰の疾患・痛みの予防は暮らしの中で (インタビュー)三井 弘		介護保険情報	5-4	04. 7
在宅介護支援センターの機能強化をどう進めるか (インタビュー)		翁川純尚 介護保険情報	5-5	04. 8
介護予防事業を企画推進するために (対談) 村井千賀 田中甲子		介護保険情報	5-6	04. 9
介護予防とコミュニケーション-納得のいくサービスをめざして		杉原好則 介護保険情報	5-12	05. 3
介護予防と口腔ケア地域でどう進めるか (座談会)				
(足立三枝子 北原稔 中川律子 根本由美子 司会: 田中甲子)		介護保険情報	6-2	05. 5
八王子市における地域高齢者の通所介護の利用と通所介護施設への地理的距離との関連に関する研究	野山修, 北島勉	杏林社会科学研究所	20-4	05. 3
家族手当の財源問題	宮本 悟	経済学論纂 (中央大)	45-3/4	05. 3
中国における医療保険制度の形成過程	朱 珉	経済学論纂 (中央大)	45-3/4	05. 3
ドイツの公的年金改革	松丸和夫	経済学論纂 (中央大)	45-3/4	05. 3
日本の公的年金制度の階層分断構造	宮寺良光	経済学論纂 (中央大)	45-3/4	05. 3
ライフスタイルに中立的な年金制度の確立に向けて	中澤秀一	経済学論纂 (中央大)	45-3/4	05. 3
生活保護法の基本点	島田 務	月刊生活と健康	898	05. 5
「65歳以上」に違和感なし!ぜひ、国民的な論議を	榎原多計志	健康保険	59-5	05. 5
グローバル化とアメリカの社会保障改革	小林 均	甲南経済学論集	45-4	05. 3
介護予防 地域からのとりくみ (座談会)				
(一広伸子 内田高明 高橋好子 吉田みどり 司会: 甲斐一郎)		コミュニティ	135	05. 5
年金改革と世代間・世代内の公平	一圓光彌	産業セミナー年報 (関西大)	04	04.12
少子化対策を考える視点 (上)	家庭政策研究会	週刊社会保障	2333	05.5.23
無年金障害者救済立法をめぐる国家三権の交錯とその問題点	高藤 昭	週刊社会保障	2333	05.5.23
介護保険制度「改正」を事業の現場から問う	内田洵子	進歩と改革	642	05. 6
非典型労働と公的年金の世代会計分析	和田光平	中央大学経済研究所年報	35	05. 5
健全な公共財政のもとでの持続可能な年金制度	柴山恵美子	賃金と社会保障	1393	05.5.上旬

## 77. 社会福祉政策

児童家庭福祉制度再構築のための児童福祉法改正要綱試案 (第一次版) 柏女霊峰				
		淑徳大学社会学部研究紀要	39	05. 3
少年法「改正」で危ぶまれる児童福祉の空洞化	村山 裕	クレスコ	51	05. 6
特集 「福祉人材」の課題		月刊福祉	88-7	05. 6
福祉人材の今日的課題と福祉専門職に求められる資質 (中島健一) 求められるケアマネジメントの担い手とその資質 (齊場三十四) 人材育成のトレンド (中根 貢) 地域福祉を支える人材 (片岡哲司) 福祉施設における人材育成の課題と実践 (月刊福祉編集部)				
発達障害者支援法の施行と今後の課題 (座談会)				
(野沢和弘・氏田照子・内山登紀夫・司会: 大塚晃)		厚生労働	60-5	05. 5
財政破綻危機と社会福祉政策	西山隆行	甲南法学	45-3/4	05. 3



高齢者福祉におけるデータベース利用の課題	似内 寛	東北福祉大学研究紀要	29	05.3
社会福祉法が規定する運営適正化委員会の法的性格	志田民吉	東北福祉大学研究紀要	29	05.3
*いのちの輪舞	堀 雅子	海風社	B6.326	04.11
*スウェーデンの高齢者福祉	ペール・ブルマー, ピルッコ・ヨンソン著 石原俊時訳	新評論	B6.186	05.6
<b>78. 労働法</b>				
労組法改正と審査体制の新たな取組み(講演)	盛 誠吾	月刊労委労協	589	05.5
平成15年の解雇法制の改正と整理解雇裁判の推移及び今後の方向		後藤信夫 REPORT	43-3	05.6
Japanese compliance-law and labor law	Saburo Matsuoaka	Meiji law journal	12	05.3
2004年育児介護休業法改正の内容と問題点	内藤 忍	日本労働法学会誌	105	05.5
情報と労働法(報告)	島田陽一	日本労働法学会誌	105	05.5
男女雇用平等の新段階へ	相澤美智子	日本労働法学会誌	105	05.5
内部告発の法的諸問題(報告)	小宮文人	日本労働法学会誌	105	05.5
労働基準法上の労働者概念について	鎌田耕一	法学新報(中央大)	111-7/8	05.3
労働事件の国際裁判管轄	芳賀雅顯	法律論叢(明治大)	77-6	05.3
雇用管理における個人情報保護法への対応	木村修二	労働法学研究会報	2357	05.5.15
新任担当者のための労基法入門Q&A(上)	中川恒彦	労務事情	1076	05.5.15
改正高年齢者雇用安定法Q&A	勝亦啓文	労務事情	1077	05.6.1
*雇用社会の変化と労働紛争解決システムの課題及びその解決の方向		労働問題リサーチセンター/日本ILO協会	A4.364	05.3
*トラブル防止の労働法	河野順一編著	中央経済社	A5.331	05.3
*男女雇用機会均等法のポイント		東京都産業労働局雇用就業部労働環境課	A4.33	05.5
*ウォッチング労働法	土田道夫, 豊川義明, 和田肇	有斐閣	A5.395	05.6
<b>79. 労働判例</b>				
パナソニック(ヨドバシカメラ)事件を考える	本久洋一	月刊労委労協	589	05.5
上段勇士君の過労自殺事件で勝利判決		金属労働研究	75	05.5
最近の労働判例の動きについて(講演)	島田陽一	中央労働時報	1043	05.5
産後休業・育児時間取得を理由とした賞与不支給および減額措置の適否	丸山亜子	日本労働法学会誌	105	05.5
じん肺訴訟における規制権限不行使と国家賠償責任	新谷真人	日本労働法学会誌	105	05.5
解雇事由の正当性についての錯誤と合意解約の成否	道幸哲也	労働判例	889	05.6.1
雇用保険法における労働者の概念	長谷川聡	労働法学研究会報	2357	05.5.15
遠隔地配転, 異職種出向を無効とし, 慰謝料の支払いを命じた判決	石川元也, 徳永豪男, 坂田宗彦, 中森俊久, 大前治	労働法律旬報	1597	05.4.上旬
不公正解雇制度と慰謝料の補償	小宮文人	労働法律旬報	1597	05.4.上旬
<b>80. 労働委員会</b>				
昭和シェル石油不当労働行為再審査事件	島田陽一	中央労働時報	1043	05.5

## VI 世界労働

<b>90. 総記</b>				
特集 世界の労働者の動きから		社会主義	513	05.6
欧州連合(EU)拡大の問題点と将来性(ハンス・モドロウ) EU「ジェンダーの主流化」政策の歴史的展開に学ぶ(柴山恵美子) ロサンゼルスでの新しい労働運動(高須裕彦) 世界社会フォーラム—もう一つの世界は可能だ!(秋本陽子) 韓国—新自由主義政策と闘う民主労総(大畑龍次)				
<b>91. アジア</b>				
*韓国・香港・ベトナムの労働事情		国際労働財団	A4.24	04.12
<b>92. 中近東</b>				
Transition from education to labor market in Turkey	Ogawa Keiichi/Aysit Tansel	国際協力論集(神戸大)	12-3	05.3

93. ヨーロッパ				
イタリアにおける労働政策の展開	小西康之	法律論叢 (明治大)	77-4/5	05.1
* ヨーロッパの労働事情		国際労働財団	A4.32	04.12
* 誰も知らないイタリアの小さなホスピス	横川善正	岩波書店	B6.163	05.5

## Ⅶ 歴史

100. 総記				
中央大学と横山源之助 (下)	立花雄一	大原社会問題研究所雑誌	559	05.6
* 日本帝国主義と社会運動	掛谷宰平	文理閣	A5.407	05.4
* 横山源之助全集 第6巻	横山源之助著 立花雄一編	法政大学出版社	A5.476	05.6
101. 生活・労働史 (日本)				
強制連行・強制労働訴訟と国家無答責の原則	西埜 章	法律論叢 (明治大)	77-2/3	04.12
* みんな土方で生きてきました	日野勝美	新風舎	B6.205	05.3
* 遙かなる鉄路を歩みて	瀧山 養	丹精社 (発売: 明文書房)	B6.193	05.4
* 「芸能と差別」の深層	三國連太郎, 沖浦和光	筑摩書房	A6.397	05.5
* イアンフとよばれた戦場の少女	川田文子	高文研	B6.270	05.6
* ドイツで働いた日本人炭鉱労働者	森 廣正	法律文化社	A5.236	05.6
* 協調会史料都市・農村生活調査資料集成 II 第1~12巻				
法政大学大原社会問題研究所監修	梅田俊英, 高橋彦博, 横関至編・解題	柏書房	A5.12冊	05.7
103. ジェンダー・フェミニズム・女性史 (日本)				
* 風のなかのアリア	大金義昭	ドメス出版	A5.459	05.3
104. ジェンダー・フェミニズム・女性史 (外国・国際)				
* 革命と性文化	若尾祐司, 橋原弥生, 垂水節子編	山川出版社	B6.243	05.5
106. 社会・労働政策史 (日本)				
梅田俊英・高橋彦博・横関至『協調会の研究』(書評)	山本公德	歴史学研究	802	05.6
107. 社会・労働政策史 (外国・国際)				
The poor law report of 1864 in the city of Boston	Teruhisa Komuro	Meiji law journal	12	05.3
108. 労働運動史 (日本)				
語りつぎたいこと (37) ~ (38)	塩沢美代子	安全センター情報	318~319	05.5~6
戦時下の労働運動	中野 洋	動労千葉	24	04.2
戦時下の労働運動	中野 洋	動労千葉	25	05.2
* 守りぬいた団結権		全国税関労働組合東京原告団	B5.216	04.12
* 路ひとすじに		岐阜市交通労働組合	A4.117	05.1
* 神建連50年のあゆみ		神奈川県建設労働組合連合会	A4.130	05.4
* たたかって勝利への道を切り拓いた	安川電機パート争議支援共闘会議 / 安川電機パート裁判を支援する会 / JMIU安川パート労働者支部		B5.47	05.4
* 私家版日販労働運動史 1~2, 別冊	阿部 [丈] 夫編著	光陽出版社	A4.3冊	05.5
* まっすぐに、美しい未来を	中西英治著			
	芝信用金庫男女差別是正裁判原告団編	学習の友社	B6.271	05.5
* JR東日本労政『二十年目の検証』	宗形 明	高木書房	B6.270	05.6
* 全日本労働組合同議資料目録		日本労働協会	A5.89	68.11
* 神戸・川崎三菱両造船所争議経過 大正十年	基政七他	日本労働総同盟	B5.10	刊年不明
109. 労働運動史 (外国・国際)				
1920年代アメリカにおける余暇・消費問題と労使関係の新たな「精神」の誕生	富澤克美	商学論集 (福島大)	73-2	05.1
110. 社会主義運動史 (日本)				
特集 世界と日本の社会主義 3		科学的社会主義	86	05.6
レーニンと一九〇五年革命 (今村 稔) ソ連社会主義はなぜ崩壊したのか (細川 正) 社会主義理論構築の三段階論的接近 (上野義昭) 日本におけるキリスト教と初期社会主義 (かわむらひさこ) 没後七〇年偉				

大なる経済学者榊田民蔵をしのぶ（國府田英二）今、キューバが一番ほしいもの、望むもの（富山セリア）  
 エンゲルスの理論的貢献（塚本 健）

111. 社会主義運動史（外国・国際）			
*レーニン革命ロシアの光と影	上島武, 村岡到編	社会評論社	A5.237 05.6
112. 諸社会運動史			
山下さんは本当に〈解放〉されたのか？	吉田智弥	雑学 下之庄歴史研究会紀要	31 05.5
農民運動指導者三宅正一の戦中・戦後（上）	横関 至	大原社会問題研究所雑誌	559 05.6
山川菊栄の思想と生涯（15）	鈴木裕子	科学的社会主義	86 05.6
特集 隣保館は今		人権と部落問題	57-7 05.6
和歌山県白浜町立児童館のとりにくみ（溝端雅芳）三重県松阪「京ちゃんの家」（山田久巳子）奈良県三宅町における隣保館事業丸投げの実態（池田年夫）隣保館はどこへ向かっていくのか（川辺 勉）			
特集 狭山特別抗告棄却決定を批判する		部落解放	550 05.6
有罪維持のみに傾注した決定（松本健男）総合評価を放棄した憶測で（横田雄一）万年筆は被害者のものではない（青木 孝）これが最高裁の決定か！（対談）（組坂繁之 中山武敏）冤罪をつくりだす最高裁（中北龍太郎）			
*朝鮮人強制連行・強制労働	朝鮮人強制連行真相調査団（発売：コリアブックセンター）		B5.64 02.12
*関東大震災朝鮮人虐殺	朝鮮人強制連行真相調査団（発売：コリアブックセンター）		B5.96 03.11
*戦後60年犠牲者を遺族の元に	朝鮮人強制連行真相調査団（発売：コリアブックセンター）		B5.78 05.1
*イタリア・パルティザン群像	岡田全弘	現代書館	B6.222 05.5
*金いろの自画像	米田佐代子編	大月書店	B6.127 05.5
*立川反戦ピラ入れ事件	立川反戦ピラ弾圧救援会編著	明石書店	B6.259 05.5
*信楽列車事故	信楽列車事故遺族会・弁護団編著	現代人文社	A5.198 05.6
*層としての学生運動	武井昭夫	スペース伽耶	B6.518 05.6
*ドブロリユーボフ著作選集 15 エヌ・ア・ドブロリユーボフ著		横田三郎訳 鳥影社	A5.240 05.6
*僕のヒロシマノート	木原省治	七つ森書館	B6.215 05.6
*静岡県下米騒動日誌		金原左門（私家版）	B5.8 55.10
*沖縄・反戦平和意識の形成	与那国暹	新泉社	B6.301 05.4

●一次史料と当事者への聞き取り調査で稠密に描き出す

IN SEARCH OF PEACE AND FRIENDSHIP:

THE POLITICAL PROCESSES OF SINO-JAPANESE DIPLOMATIC NEGOTIATIONS IN THE 1970s

## 「日中平和友好条約」交渉の政治過程

李 恩民（桜美林大学国際学部）著——A5判・270頁・4515円（税込）

日中平和友好条約の締結に至る6年間の外交交渉において「公式交渉と非公式交渉」「政界と財界」「政治判断と民衆運動」がどのように連動し条約締結に影響を与えたかを実証的に分析。貴重な写真も収録。

●第18回（2002年）大平正芳記念賞受賞！

CHINA-JAPAN RELATIONS AND THE TAIWAN ISSUE IN A PERIOD OF TRANSITION

THE HISTORY OF SINO-JAPANESE NON-GOVERNMENTAL ECONOMIC DIPLOMACY IN THE 1970s

## 転換期の中国・日本と台湾——1970年代中日民間経済外交の経緯

李 恩民著——A5判・364頁・6510円（税込）

日中国交正常化30年、はじめて明かされる日・中・台三者間民間外交と経済外交の実像。流道する日中関係と台湾問題を解読するための新しい視座を提供！

御茶の水書房

113-0033 東京都文京区本郷5-30-20 電話03(5684)0751  
 ホームページ <http://www.ochanomizushobo.co.jp/>